ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・ マネー・ポートフォリオ

<4829> <4830>

(ダイワ日本リート) 追加型投信/国内/不動産投信(リート) (マネー・ポートフォリオ) 追加型投信/国内/債券

2022年6月22日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げ ます。

当ファンドは、(ダイワ日本リート) わが国の リート(不動産投資信託)に投資し、信託財産の成 長をめざすこと、(マネー・ポートフォリオ) わが 国の公社債に投資し、利息収入の確保をめざすこと を目的としており、信託期間中につきましてもそれ に沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用 状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い 申し上げます。

ダイワ日本リート

僧還時	基準価額	16,949円56銭
順速时	純資産総額	1, 456百万円
償還期	騰落率	△5. 2%

マネー・ポートフォリオ

僧還時	基準価額	9,977円52銭
原 湿时	純資産総額	68百万円
償還期	騰落率	△0.0%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント **FONT** を採用しています。

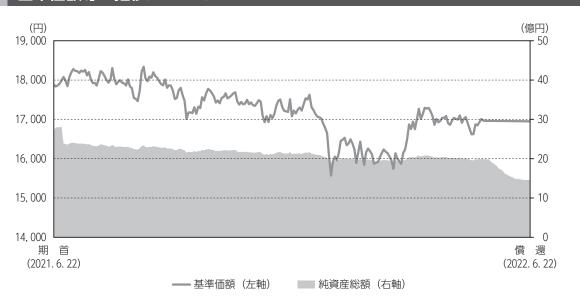
♦SKU0482920220622♦

ダイワ日本リート



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首:17,885円

償還時:16,949円56銭

騰落率:△5.2%

■基準価額の主な変動要因

わが国のリート (不動産投資信託) 市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。

1

1万口当りの費用の明細

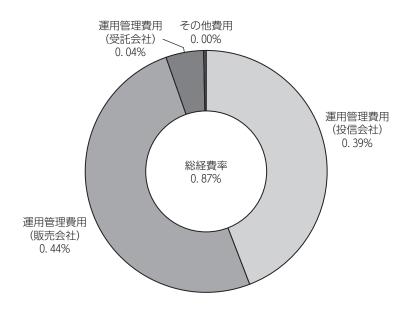
項目	当 (2021. 6. 23~	期 ~2022. 6. 22)	項 目 の 概 要
	金額	比率	
信託報酬	150円	0. 869%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17, 209円です。
(投信会社)	(66)	(0. 385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(76)	(0. 440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0. 044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 004	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益 権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(1)	(0. 003)	
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 003	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	151	0. 876	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権□数に変動があるため、項目の概要の簡便 法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報 -

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.87%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年6月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *参考指数は東証 R E | T 指数 (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2017年 6 月22日 期初	2018年 6 月22日 決算日	2019年 6 月24日 決算日	2020年 6 月22日 決算日	2021年 6 月22日 決算日	2022年6月22日 償還時
基準価額	(円)	15, 473	15, 797	17, 346	15, 069	17, 885	16, 949. 56
分配金 (税込み)	(円)	_	500	600	450	1, 900	_
分配金再投資基準価額の 騰落率	(%)	_	5. 3	13. 6	△10.5	31. 3	△5. 2
東証REIT指数 (配当込み)騰落率	(%)	_	6. 2	14. 6	△9. 7	32. 4	△8. 1
純資産総額	(百万円)	4, 672	3, 399	2, 891	2, 200	2, 713	1, 456

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

設定以来の投資環境について

 $(2012.6.29 \sim 2022.6.22)$

■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当ファンド設定時より堅調に推移し、2012年11月中旬の衆議院解散以降は、 安倍自民党総裁が提唱した積極的な金融緩和策への期待から円安が急速に進んだことや、世界的な 景気回復期待の高まりなどを受けて国内株式市況が上昇したことから、上昇しました。2013年に 入ってからも、安倍政権による経済対策・成長戦略などが支援材料となり、大幅に上昇しました が、日銀が「量的・質的金融緩和」の導入を決定すると、長期金利の不安定な動きや国内株式市況 の下落から、軟調に推移しました。2014年に入ってからは、オフィス・ビルの空室率の低下や実物 不動産取引の活発化など国内リートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位 な水準で安定的に推移したことなどを背景に堅調に推移し、その後も日銀による予想外の追加金融 緩和を背景に上昇基調を維持しました。しかし2015年7月以降は、ギリシャのデフォルト(債務不 履行)リスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開 となりました。その後は、国内株式市場が反発したことや、長期金利が低下傾向となったことなど を背景に、上昇基調となりました。2016年7月以降は、米国の金利引き上げ観測の高まりや国内長 期金利の上昇などから緩やかに下落しました。2017年に入ると、エクイティ・ファイナンスが需給 面での重しとなったことや、長期金利の上昇などを背景に上値の重い展開となり、その後も、米国 の追加利上げ観測などを背景とした海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出な どにより下落基調で推移しました。2018年に入ると、オフィス市況など事業環境の良好さが継続し ていることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に上昇しました。2019年は、 米国の金融政策姿勢が緩和的になったことなどにより日米長期金利が低下したことやリート各社の 好調な決算などを背景に上昇し、堅調に推移しました。2020年2月に、新型コロナウイルスの感染 拡大を背景とした世界景気の減速懸念により投資家のリスク回避姿勢が強まると、大幅に下落しま した。その後は、各国の金融・財政政策の発表などを背景に反発し、FTSEグローバル株式指数 における国内リートの組入比率引き上げや、ワクチン接種の開始による経済活動正常化への期待感 などを背景に上昇を続けました。2021年8月には、公募増資の発表が相次いだことによる株式需給 の悪化懸念から下落に転じ、また、11月に南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新しい変異株 であるオミクロン株が確認されたことが懸念され、軟調に推移しました。2022年は、年初から公募 増資の発表が相次ぎ、需給悪化から下落しました。加えて、米国金融政策の引き締めペース加速へ の懸念から投資家のリスク選好姿勢が悪化したことや、ウクライナ情勢の悪化などを背景に下落し ました。その後も、FRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げペースが一層加速するとの懸念な どから下落しました。

信託期間中の運用方針

わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券(リート)に投資することにより、わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

 $(2012, 6, 29 \sim 2022, 6, 22)$

わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして、各銘柄の時価総額構成比に基づきポートフォリオを構築しました。

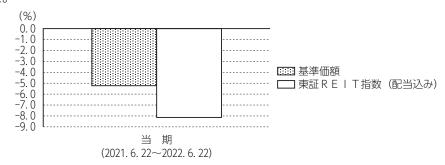
リートの実質組入比率(不動産投信指数先物を含む。)は、信託期間を通じて95%以上を維持しま した。

2022年6月22日の満期償還に備えて、2022年5月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降はリートの値動きによる変動がほとんどなくなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当作成期の参考指数の騰落率は△8.1%となった一方で、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.2%となりました。



分配金について

1万口当り、第1期700円、第2期1,500円、第3期1,300円、第4期200円、第5期400円、第6期500円、第7期600円、第8期450円、第9期1,900円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

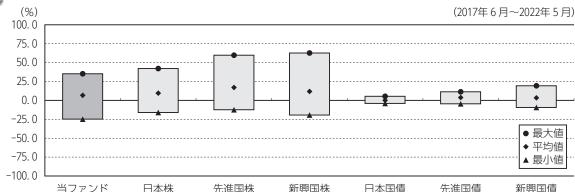


| 当ファンドの概要

R	Ī	品	分	類	追加型投信/国内/不動産投信(リート)				
1		託	期	間	2012年6月29日~2022年6月22日				
į	₽ .	用	方	針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。				
主要投資対象				象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下 総称して「不動産投資信託証券」といいます。)				
①わが国の不動産投資信託証券(リート)市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券の時価総額構成比に応じて各銘柄の 比率を決定します。不動産投資信託証券の組入比率は通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入と不動産投信指数先物取引の買建下の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。									
2	ो	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。				



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



			当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最	大	値	35. 2	42. 1	59. 8	62. 7	5. 4	11. 4	19. 3
平	均	値	6. 7	9. 6	17. 1	11.8	0. 1	3. 7	3. 3
最	小	値	△ 24.8	△ 16.0	△ 12. 4	△ 19. 4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金 (税引前) を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて 計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株………MSC | エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース) ※指数について

●東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の資温出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MS C I コクサイ・インデックスおよびMS C I エマージング・マーケット・インデックスは、MS C I Inc. (「MS C I」)が開発した指数です。本ファンドは、MS C I Icよって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MS C I Idよファンドきまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/Specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOM RA ー B P I I 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOM URA ー B P I 国債の知助財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの連用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●J P モルガン ガパメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケッツ グローパル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan たるとは認められていません。Copyright 2016、J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	賞 還 時
	2022年6月22日
純資産総額	1, 456, 062, 023円
受益権総□数	859, 056, 175□
1万口当り基準価額	16, 949円56銭

^{*}当期中における追加設定元本額は74,056,493円、同解約元本額は731,989,687円です。

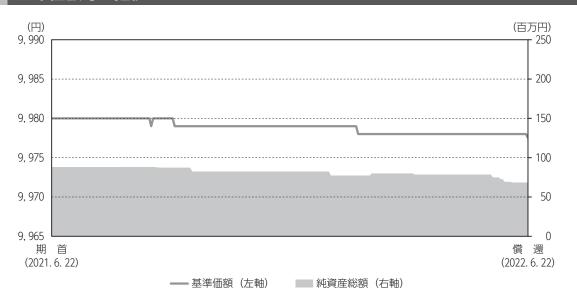
^{*}組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

マネー・ポートフォリオ



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首:9,980円

償還時:9,977円52銭 騰落率:△0.0%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

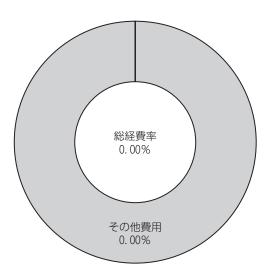
項目	当 (2021. 6. 23~	期 ~2022. 6. 22)	項 目 の 概 要				
	金額	比率					
信託報酬	一円	—%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,979円です。				
売買委託手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益 権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料				
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益 権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金				
その他費用	0 0.000		その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権□数				
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用				
合 計	0	0.000					

- (注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便 法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4)組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報 —

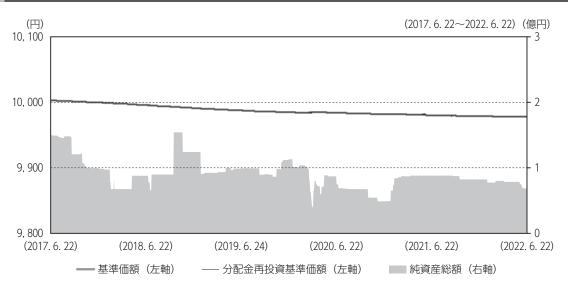
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.00%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年6月22日の基準価額をもとに指数化したものです。
- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

		2017年 6 月22日 期初	2018年 6 月22日 決算日	2019年 6 月24日 決算日	2020年 6 月22日 決算日	2021年 6 月22日 決算日	2022年 6 月22日 償還時
基準価額	(円)	10, 003	9, 996	9, 988	9, 984	9, 980	9, 977. 52
分配金 (税込み)	(円)	_	0	0	0	0	_
分配金再投資基準価額の 騰落率	(%)	_	△0. 1	△0. 1	△0.0	△0.0	△0.0
純資産総額	(百万円)	149	87	99	86	88	68

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注 2) 当ファンドは、スイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割をもったファンドであり、わが国の現物公社債等を中心に、安定 運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

設定以来の投資環境について

 $(2012.6.29 \sim 2022.6.22)$

■国内短期金融市況

当ファンド設定時より、日銀は無担保コールレートの誘導目標を0.00%~0.10%程度とする実質ゼロ金利政策を継続していました。その後、さらなる金融緩和を進めるため2013年4月に量的・質的金融緩和を導入し、金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更するとともに、長期国債を中心とする資産買入れを拡大しました。このような政策を背景に、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利や国庫短期証券(3カ月物)の利回りは、おおむね0.00%~0.10%程度で推移しました。その後も、日銀は量的・質的金融緩和政策を維持しましたが、2016年1月末にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。また、2016年9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような政策を背景に、無担保コール翌日物金利や国庫短期証券(3カ月物)の利回りは、2016年半ばごろより満期償還時までマイナス圏で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券およびわが国の公社債を中心に投資することにより、安定運用を行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

わが国の公社債を中心に安定運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

 $(2012.6.29 \sim 2022.6.22)$

■当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中の収益分配につきましては、基準価額の水準や収益状況等を勘案し、見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

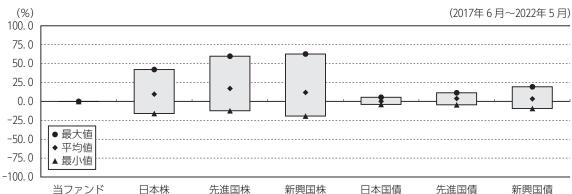


| 当ファンドの概要

R		品	分	類	追加型投信/国内/債券					
1		託	期	間	2012年6月29日~2022年6月22日					
ž	Ī	用	方	針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。					
主要投資対象					ベビーファンド イ. ダイワ・マネー・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) の受益証券 ロ. 本邦通貨表示の公社債					
=	Ĺ≢	支 权	貝刈	③	ダイワ・マネー・ マザーファンド 本邦通貨表示の公社債					
①マザーファンドの受益証券およびわが国の公社債を中心に投資することにより、安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位(A - 2 格相当)以上の短期格付であり、かつ残存期間が 1 短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。										
マザーファンド ①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位(A – 2 格相当)以上の短期格付であり、かつ残存期間が 1 年末 短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。										
分配 方 針 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を甚分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。										



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	△ 0.0	42. 1	59. 8	62. 7	5. 4	11. 4	19. 3
平 均 値	△ 0.1	9. 6	17. 1	11.8	0. 1	3.7	3. 3
最 小 値	△ 0.1	△ 16.0	△ 12. 4	△ 19. 4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9. 4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて 計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース) ※指数について

●東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の質出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCITマージング・マーケット・インデックスは、MSCIIに、(「MSCI])が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知助財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの連用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガパメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなず情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan たらの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	賞 還 時
切 日 日 I	2022年6月22日
純資産総額	68, 440, 066円
受益権総□数	68, 594, 268□
1万口当り基準価額	9,977円52銭

^{*}当期中における追加設定元本額は2,964,468円、同解約元本額は22,639,576円です。

^{*}組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。